



E-Guardian

取引前 反社チェック 概要資料

【以下でお悩みの企業様にオススメの資料です】

1. 現在、新聞記事データベースで反社チェックを行っているが、検出情報がなかなか無い。
2. 逮捕記事等の懸念情報が見受けられたが、当該企業とのマッチングができない。
3. そもそも反社チェックの定義が分かっておらず、ルーティン作業になっている。

【主な内容】

2011年の暴力団排除条例が制定されてからというもの、新たな取引を開始する際に行う「反社チェック」は、反社会的勢力対策における基本事項として広く認識されています。しかしながら、多くの企業は新聞記事データベースなどの情報活用のみに留まる傾向があり、また企業自身その有効性や実効性について疑問を抱かれているのが現状といえます。当社は「企業専属の情報収集機関」として、数多ある情報源を集約・さらなる拡大・分析力の向上に日々邁進しており、反社傾向のある企業・個人の早期発見及び排除に役立つサービスを提供しています。

【目次】

- ・会社概要
- ・サービス構成
- ・取引前監視のご案内
- ・実現可能な情報収集アプローチ
- ・「簡易」調査レポートサンプル
- ・「詳細」調査レポートサンプル
- ・当社の強み
- ・セキュリティレベル
- ・グループ企業構成